
大阪市政に関する公開質問状

2011年10月17日

社団法人 関西経済同友会

趣 旨

大阪市長選挙と大阪府知事選挙が同日に行われる可能性が濃厚となった今回の選挙は、これからの大阪のあり方を決定する大きな節目となる選挙です。そこでは「大阪都構想」「特別自治市構想」というビジョンが中心的な争点となることが予想されますが、選挙で問われるべき課題は、そのみではありません。

目下の大阪市は危機的状況にあります。経済力は劣化してきており、東京都（23区）と比較しても住民一人あたりの所得額の差は開く一方です。財政では、特に社会保障費の増大が問題であり、生活保護受給者が全国一多い大阪市では市民の18人に1人が生活保護を受け、今年度計上された生活保護費は2,916億円と、一般会計の17%近くを占めています。

市民所得の減少により税収が落ち込む中で社会保障費が増大していく状況は、近未来の日本の姿を示しているものでもあり、大阪市は「課題先進都市」とも言えます。見方を変えれば、大阪市を再興することができたら、日本を再興する道筋もまた見出しうるということです。

そして、次世代型産業の集積、豊かな歴史・文化、そして「水都」としての豊かな水辺空間など、大阪のポテンシャルを考えるならば、再興は十分に可能であると当会は考えています。

当会は、このような認識のもと過去5年間に、大阪市の市政改革、都市経営に対し、交通局の完全民営化の実施、水道事業等の一本化などの府市連携の促進、全国に先駆けての保有資産の活用（ストック利活用アプローチ）を提言して参りました。

これら提言の内容をふまえ、今回の市長選挙において争点にすべきと当会が考える課題を示すとともに、立候補予定の方々が、それらの課題に対してどのように考え、対応策として、何を、どのように、いつまでに実行するのかを明らかにして頂くための質問状を作成いたしました。是非ともご回答頂きますよう、お願いいたします。

立候補予定の方々が、この質問状への回答を市長選挙に向けたマニフェスト作成の一助とされ、当選した暁には必ず実行し、より良い大阪市の実現につながることを願うものであります。

また、有権者の方々がこの質問状への回答により立候補予定者の政策について理解を深め、より適切な判断をもって、一票を投じることの一助となることを強く願うものであります。前回の大阪市長選挙投票率は43.61%でした。有権者10人のうち6人は投票していません。「候補者の政策がわかりにくい」「誰が市長になっても同じ」などの理由で投票せず、自らの意思を示さないことは、有権者としての責任を放棄しているとも言えるのではないのでしょうか。

この質問状への回答が、有権者にとってわかりやすく、市政がより身近に感じられるものとなるよう、市民目線での回答をお願いいたします。

質 問

1. ビジョン・全体戦略

「趣旨」に記載の通り、大阪市は大きな節目に差し掛かっています。新たな市長が大阪市政を、どの方向に向かって進め、いつまでに、何をやろうとしているのかは、有権者、市民にとって重大な関心事です。まず、この点を明らかにして頂きたいと考えます。

【Q1】あなたは、大阪市をどのような都市にしたいですか。①将来のビジョン、②市政運営の理念と基本方針、③その中で最も力を入れたい施策と達成時期を示して下さい。

2. 基礎自治体としての大阪市のあるべき姿

中央集権、東京一極集中を打破し、地域主権型社会を実現していくにあたっては、住民に最も近い存在である基礎自治体の役割は極めて重要です。基礎自治体としては規模が大きいと言われる現在の「政令指定都市・大阪市」は、いかにして基礎自治体としての機能・役割を果たしていくのが問われていると考えます。

【Q2】政令指定都市・大阪のこれからのあるべき姿について、存続の是非を含め、規模・機能・役割、権限・財源のあり方、広域行政体との役割分担を示して下さい。

【Q3】地域コミュニティ再生に向けた具体的方策を、現行の区政の改革とあわせ示して下さい。

【Q4】道州制に対する考え方を示して下さい。道州制に賛成であれば今後の道州制への移行の道筋と大阪市が果たすべき役割についてお答え下さい。その場合、関西広域連合と「大阪市」の関係についてもあわせてお答え下さい。道州制に賛成でなければ、その理由をお答え下さい。

3. さらなる行財政改革の実施

大阪市における行財政改革は、一定の成果があがっているものの、問題の抜本的な解決には至っていないと当会は考えます。

人口の減少と高齢者の増加、消費の低迷、地域間格差の拡大等、地域行政を取り巻く社会情勢は大きく変化してきています。地方自治体にとっては、多様化する行政ニーズや地方分権改革の動きに対応すべく、政策遂行能力の強化が求められていますが、深刻な財政問題を抱え、身動きが取りにくい状況に陥っています。大阪市財政は一時期に比べると改善されたとはいえ、依然として厳しい状況にあると考えます。

【Q5】あなたは、大阪市の行政改革の状況をどのように認識していますか。今後の行政改革の取り組みについて具体的な目標・内容と工程表を示して下さい。特に、他の政令指定都市に比べ多い「市民一人あたりの職員数」に対する認識と今後の対応を含めお答え下さい。

【Q6】あなたは、大阪市の財政状況をどのように認識していますか。今後の財政再建の取り組みについて具体的な目標・内容と工程表を示して下さい。

【Q7】あなたは、大阪市の保有資産のさらなる利活用施策としてどのようなことをお考えですか。「未来の大阪のために」どのような資産を、何に使うのかということをお示し下さい。

国においては、官だけでなく、市民・NPO・企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、共助の精神で活動する「新しい公共」のあり方が議論されています。

【Q8】あなたは、①これからの大阪市政の推進において、行政（大阪市）・市民・NPO・企業は、どのような役割を果たすべきだとお考えですか。また、②既存の行政サービスの民間への業務委託等についてどのようにお考えですか。委託・譲渡・売却すべき事業、委託・譲渡・売却すべきでない事業があれば具体的にお示し下さい。

大阪市が手がけている交通事業（地下鉄・バス）は、人件費をはじめとするコストの高さなど、その非効率性を解消し、他社との相互乗り入れの円滑化を通じた都市交通ネットワークの拡充による利便性と収益性を向上させるためにも早期に民営化するべきであると当会は考えます。平成 22 年度決算見通しでは、地下鉄事業の経常損益は約 246 億円の黒字になると発表されました。黒字だから民営化は不要という考え方もありますが、民営化することでさらなる効率化と利便性・快適性の向上を図るべきであると当会は考えます。一方、バス事業は地下鉄事業からの補填がなければ実質赤字です。

【Q9】あなたは、大阪市交通局（地下鉄・バス）の民営化についてどのようにお考えですか。賛成であれば、具体的な工程表をお示し下さい。反対ならば、その理由と高度な都市交通ネットワーク形成に向けたお考えを示して下さい。

大阪では、府・市それぞれが住民ニーズに応えるために、別々に業務を手がけてきたことで、類似・重複・同一業務が多く、「ムダ」の原因となっています。近年では二重行政の解消や連携強化に向けた取り組みはなされましたが、未だに十分な成果をあげるに至っておらず、当会は、大阪府と大阪市の水道事業や住宅事業、中小企業信用保証事業は一本化が必要と考えています。

【Q10】あなたは、大阪府との二重行政の解消について、どのような計画をお持ちですか。また、水道事業をはじめとする類似・重複・同一業務の府市連携についての計画もお示し下さい。

4. 防 災

東日本大震災は、「想定外」の事態は起こりうる、という事実を我々に突きつけました。今後、必ず発生すると言われている東海・東南海・南海地震等に備え、防災、減災は大阪の喫緊の課題です。

【Q11】あなたが、東日本大震災を通じて得た教訓は何であり、それを踏まえた大阪市の防災対策・減災対策で早急に改善すべき点、強化すべき点、新たに取り組むべき点とそれらの達成時期についてお示し下さい。

5. 成長戦略・産業振興政策

「内向き」「守り」の施策のみならず、強みを活かした「外」へと向かうグローバルな視点から都市成長戦略の立案と実行が重要であると当会は考えます。

【Q12】あなたは、これからの大阪市は何を核に成長していくべきとお考えですか。大阪市の成長戦略と成長のエンジンとなる産業の振興政策をお示し下さい。

大阪市は、電力、ガス等エネルギーの大消費地であり、エネルギーの大半は市域外から供給されています。産業振興の観点からは、エネルギーの安定供給は不可欠であり、同時に、都市環境問題、地球環境問題への対応という観点から、省エネ、新エネルギーの利活用促進も重要であると当会は考えます。

【Q13】東日本大震災での原子力発電所事故を機に、我が国のエネルギー政策のあり方が問われています。エネルギーの大消費地として的大阪市という観点を踏まえ、省エネルギー、新エネルギーの普及促進など、大阪市が取り組むべきことをお示し下さい。

6. 文化・観光・まちづくり

大阪市の活性化のためにはハードの整備、都市の経済力の強化のみならず、観光資源や文化・芸術など大阪のソフトパワーの強化が必要であると当会は考えます。

【Q14】①都市の成長戦略における、文化振興の位置づけについて、あなたの考えをお示し下さい。②大阪の文化（芸能・芸術・歴史資源・食文化等）をどのように振興し、情報発信していこうとお考えですか。③文化振興における行政・企業・市民の役割分担のあり方について、あなたの考えをお示し下さい。特に、「行政の役割」について具体的に示して下さい。

【Q15】大阪市における海外からの観光客の誘致拡大方策の一つとして、カジノを含む「統合型リゾート施設」整備という選択肢がありますが、あなたのスタンスをお示し下さい。

当会は2010年12月、大阪駅北地区第2期開発について、大規模なオープンスペースをとりこんだモデル図を添え、「グリーンパークの実現に大阪市のリーダーシップを」と提言いたしました。

【Q16】あなたは、①大阪市の都市政策の中で大阪駅北地区第2期開発区域計画のあり方についてどのようにお考えですか。その開発計画実現の手法、開発後の運営スキームを示して下さい。

②また一方で、大阪市内では「梅田への一極集中」という状況も懸念されますが、大阪市全体での都市計画のあり方について、あなたのお考えを具体的に示して下さい

当会は本年 10 月 3 日に発表した提言『今こそ「水の路づくり」構想の実現を』において（※）、御堂筋の 3 ブロックを先行モデル街区としたうえで、現在の緩速車線を廃止し、歩道、自転車道、「水の路」を整備し、世界に誇れる都市景観を創出すべし、と提案いたしました。

【Q17】①あなたは、当会の提言内容について、どのように思われますか。また、②あなたは、国土交通省から大阪府に管理権限が移管される御堂筋について、今後どのように活性化させるのか具体的に示して下さい。

※ <http://www.kansaidoyukai.or.jp/Portals/0/2011/teigen/20111003suito%20osaka%20appeal.pdf> をご参照下さい。（イメージ図付）

7. 教 育

「人が資源」の日本において、次世代の社会・経済の担い手を育成することは、非常に重要な政策分野であると当会は考えます。

【Q18】①大阪府の教育の現状について満足していますか。②満足していればその理由を、不満であれば、どのような点をどのように改革しますか。③子どもの郷土愛、愛国心の涵養方策、そして学力向上方策を具体的に述べて下さい。

質問は以上です。ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、本質問状に対しご回答を頂けましたら幸甚です。

なお、本公開質問状、ならびにご回答につきましては、当会ホームページにて公表させていただきます。（※）

※前回の大阪市長選挙の際の公開質問状、立候補予定者からのご回答の公表状況については、次の URL をご参照下さい。 <http://www.kansaidoyukai.or.jp/tabid/71/Default.aspx>